

# 第68期 中間株主通信

平成24年4月1日～平成24年9月30日



徳島県立中央病院改築工事のうち建築工事



前田建設工業株式会社

## 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は平成24年9月30日をもって、第68期の中間期を終了いたしましたので、ここに中間の事業の概況をご報告申し上げます。今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

代表取締役社長 小原 好一

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな回復基調にありましたが、世界景気の減速等により、生産や輸出が鈍化するなど、中間期末にかけ、景気は足踏み状態となりました。

建設業界におきましては、公共投資は震災復興に伴う補正予算等により堅調に推移しましたが、受注競争の激化や建設コストの上昇等により、引き続き厳しい環境下にあります。

このような状況のなかで、当社は、当事業年度を最終年度とする中期経営計画を推進するとともに、新たな事業基盤の構築やアジア市場の需要取り込みに向け、「脱請負」「グローバル化」を押し進めてまいりました。

今後の見通しにつきましては、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の停滞等、外需の冷え込み

により、景気の先行きは不透明なものと予想されます。

建設業界におきましては、復興需要等により公共投資や民間建設投資は回復基調が継続するものと予測されますが、建設コストの更なる上昇も予想され、経営環境は今後とも厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況のなかで、当社は、「環境経営No.1」「すべての業務プロセスでクッションゼロ」「社会変化に対応した改革の継続」を柱とした、当事業年度を最終年度とする中期経営計画を推進し、施工力・受注力の向上に努めてまいります。また、今後も震災からの復興業務に全社をあげて取り組み、一日も早い復興に貢献してまいります。これらの諸施策を通して、当社グループの持続的な発展を図り、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

# 財務ハイライト

当中間期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年中間期比10.4%増の1,555億円余、営業利益は前年中間期比78.4%減の5億円余、中間純損失は9億円余（前年中間期は中間純利益5億円余）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

〔建設事業（建築事業および土木事業）〕

当社グループの建設事業の売上高は前年中間期比15.4%増の1,433億円余、セグメント利益は前年中間期比61.8%減の8億円余となりました。

当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は前年中間期比11.8%増の902億円余、土木事業は前年中間期比9.6%減の391億円余、受注高合計は前年中間期比4.3%増の1,294億円余となりました。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築事業が前年中間期比26.3%増の867億円余、土木事業が前年中間期比13.1%増の448億円余、売上高

合計は前年中間期比21.5%増の1,316億円余となりました。これにより手持工事高は前年中間期比4.4%増の3,933億円余となっております。

〔不動産事業〕

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に展開しており、売上高は前年中間期比70.2%減の16億円余、セグメント利益は前年中間期比7.6%増の3億円余となりました。

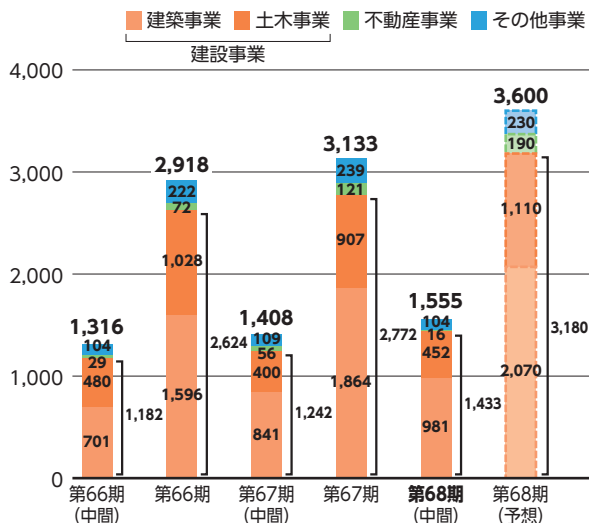
〔その他事業〕

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前年中間期比4.8%減の104億円余、セグメント損失は4億円余（前年中間期はセグメント損失1億円余）となりました。

当中間期における総資産は、現金預金や未成工事支出金等の増加などにより前期に比べ21億円余増加し、3,761億円余となりました。負債は、未成工事

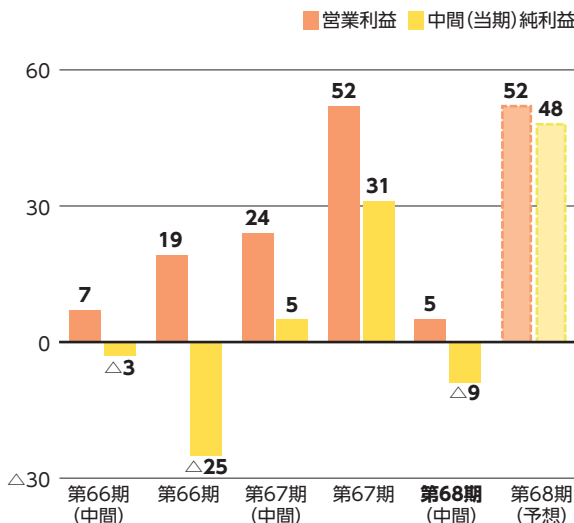
## ●セグメント別売上高

（単位：億円）



## ●営業利益・中間(当期)純利益

（単位：億円）



## 財務ハイライト

受入金等の増加などにより前期に比べ78億円余増加し、2,605億円余となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより前期に比べ56億円余減少し、1,155億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は1,122億円余となり、自己資本比率は前期の31.4%から29.8%となりました。

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金が66億円余増加したことなどにより、104億円余（前年中間期は64億円余）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を21億円余行ったことなどにより、△10億円余（前年中間期は△15億円余）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を143億円余返済したことなどにより、△30億円余（前年中間期は△35億円余）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高

は、前期に比べて61億円余増加し、383億円余（前年中間期は267億円余）となりました。

通期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

### ①売上について

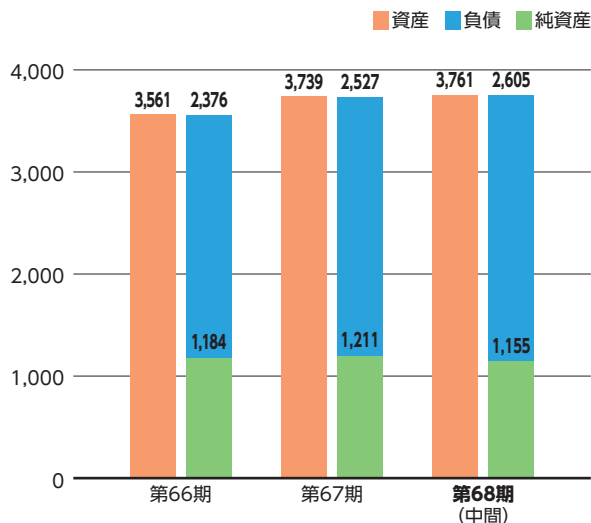
通期の連結ベースの売上高は、3,600億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が1,880億円、土木事業が1,100億円、不動産事業が20億円、合計で3,000億円を見込んでおります。

### ②利益について

通期の連結ベースの利益は、営業利益が52億円、経常利益が60億円、当期純利益は48億円を見込んでおります。当社単体での利益につきましては、営業利益が45億円、経常利益が35億円、当期純利益は25億円を見込んでおります。

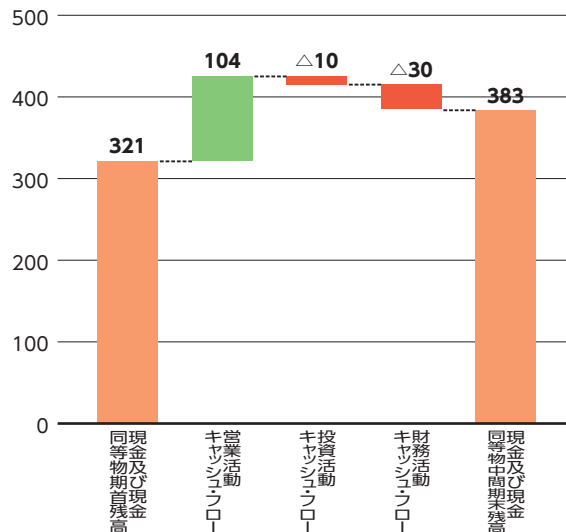
### ●資産・負債・純資産

(単位：億円)



### ●C/F (キャッシュ・フロー)

(単位：億円)



## 新たな事業基盤構築への取り組み

当社は、中期経営計画の3本柱のひとつに「脱請負」を掲げ、下記のプロジェクトに取り組んでおります。

### 洋上風力発電事業への参入

当社は、山口県下関市、安岡漁港の沖合にて稼働時点で国内最大級となる洋上風力発電事業に参入します。

発電規模は、3,000kw/基の発電機20基の設置を計画しており、出力合計は60,000kwとなります。

平成28年4月の稼働に向け、既に予定海域の風況調査を終了し、山口県と環境アセスメントの協議を開始しており、今後は電力会社との受給契約等の手続きを経て平成27年の着工を予定しています。

今回の事業を契機に、洋上風力発電事業に留まらず、再生可能エネルギー事業の取り組みを強化してまいります。



完成予想図

### 汚染土壌等の減容化への取り組み

当社は、従来は対応困難であった粘土鉱物や植物の細胞内などに入り込んだセシウムの分離・除去から回収までの技術について、一連の工程を備えた実規模プラントでの実証に成功しました。

非放射性セシウムを使った実験では80%以上のセシウム除去率を得ることに成功し、日本原子力研究開発機構からも技術の有効性に対する評価を得ました。更に、プラントの反復運転により95%以上の除去率が得られることも実証されています。

また、当技術およびプラントは土壌・植物・汚泥・焼却灰等さまざまな物質のセシウム除去が可能であり、適用範囲が極めて広いことも大きな特徴となっております。

今後、国や各自治体が抱える放射性汚染物質や除染廃棄物の減容化事業に積極的に取り組んでまいります。



実証実験プラント全景



### 株式会社ミヤマ工業

ミヤマ工業は、昭和51年に設立された、山留工事・基礎杭工事・地盤改良工事等の専門工事会社です。

近年では液状化対策等、耐震補強関連の多様な施工技術において、確実に実績を積み重ねており、当社と共同で開発した、環境への負荷が少ない液状化対策の「高圧噴射攪拌工法（マルチジェット工法）」や、砂地盤を細部まで締め固める「吸水型振動棒締め固め工法（シマール工法）」で施工した地盤は、東日本大震災発生時も、優れた液状化対策効果を発揮しました。

更に、液状化等で沈下傾斜を起こした住宅を修正する「SMUP工法」を開発しました。

今後も、多種多様なご要望にお答えし、安全で品質の高い施工技術でお客様のご期待に沿えますよう邁進してまいります。



マルチジェット工法 氣中噴射状況

#### 【会社概要】

本社所在地：〒102-0073  
東京都千代田区九段北1-13-5

電話番号：03-3230-4305

支店・出張所：大阪、東北支店及び北陸、九州出張所

設立年月日：昭和51（1976）年5月1日

資本金：2,500万円

売上高：40億4,152万円（平成24年3月期）

代表者：代表取締役社長 今井 努

従業員：56名（平成24年3月末現在）

事業の主な内容：1. 土木建築工事の請負  
2. 各種のボーリング・地盤改良・注入・山留および土留・基礎杭・漏止水・軟弱地盤および地すべりの対策・吹付・泥水処理・揚水に関する工事の請負  
3. 前各号に関する調査、計画、設計、施工管理に関する業務

登録：建設業法  
国土交通大臣許可（特-24）第13313号

認証取得：平成12年3月  
ISO9001登録番号MSA-QS-528

URL：<http://www.miyamak.co.jp/>



マルチジェット工法 自由な形状の改良が可能

## 完成工事紹介



### プロロジスパーク大阪4新築工事

当建物は、CASBEE大阪Aランク認定施設として開発された、当社設計施工の大型マルチテナント型物流施設です。作業の効率化に努めることで、延床面積127,238㎡という大型工事を、約14ヶ月という短い工期で竣工することができました。

※CASBEE…省エネルギー等の環境配慮、室内の快適性や景観への配慮を含め、建物の品質を評価するシステム



### (仮称) マミーマート川越生鮮センター新築工事

当建物は、埼玉県川越市の埼玉川越総合卸売市場構内にあり、最新の衛生管理・低温管理システムを備えた作業室を有する当社設計施工の食品工場です。営業している食品卸売市場内で施工するため、土埃等が飛散しないよう、衛生面には細心の注意を払いながら施工しました。



### 山須原発電所調整池内崩壊斜面災害復旧工事

当工事は、宮崎県北部に位置する耳川水系山須原ダム上流の斜面が、平成17年の台風により崩壊したことに伴う復旧工事です。施工場所は、さらなる崩壊が懸念される急斜面であり、ダム貯水池上に架設した作業構台から、崩壊した土砂の除去、斜面の保護工事等、安全に細心の注意を払いながら施工し、長期にわたって安定する斜面を構築しました。



### 境川流域下水道事業 水処理施設築造工事 (その7)

当工事は、全体で12系列となる境川流域下水道事業のうち、6系列目となる水処理施設および水処理棟に係る土木工事です。過去の水処理場構築の経験を活かして業務の効率化を図り、協力会社・作業所職員が一致団結して作業を進めることにより、工期を約9ヶ月短縮して竣工することができました。

## 施工中の工事紹介

### 肝属中部(一期)農業水利事業 荒瀬ダム第四期建設工事

当工事は、農林水産省九州農政局が鹿児島県大隅半島中部で進めている肝属中部農業水利事業のうち、一級河川肝属川水系荒瀬川の上流で、新規農業用水確保のためにダムを築造する工事です。

平成27年度の試験湛水<sup>たんすい</sup>に向け、ダム堤体の管理用通路の施工にプレキャスト工法を採用することで作業の効率化を図るなど、順調に工事を進めています。

この地区の畑地は、火山灰が積もってできた保水性の低いシラス台地上に分布し、かんがい施設が未整備なことなどから農業の生産性向上が妨げられています。当ダムの完成により地区内の畑地に安定的に水が供給され、施設野菜の生産など収益性が高い営農が可能となり、農業の生産性向上と農業経営の安定合理化が期待されます。

※試験湛水：ダムの完成後、実際に運用する前に満水位まで貯水し、ダムに問題がないかを確認するための試験

#### 【工事概要】

所在地：鹿児島県肝属郡肝付町波見地内

発注者：農林水産省 九州農政局

工期：平成23年3月～平成26年3月

型式：中心遮水ゾーン型ロックフィルダム

堤高：65.60m

堤頂長：407.50m

堤体積：1,716.00m<sup>3</sup>



管理用通路のプレキャスト型枠施工状況



完成予想図



施工中工事写真（平成24年10月堤体より撮影）



# 連結財務諸表(中間)の要旨

## ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成24年9月30日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	231,786	224,943
現金預金	38,687	33,398
受取手形・完成工事未収入金	114,112	120,686
未成工事支出金	17,400	13,017
その他	61,586	57,840
固定資産	144,331	149,006
有形固定資産	59,478	59,046
建物・構築物	18,332	18,933
機械・運搬具・工具・器具備品	5,741	4,953
土地	31,816	31,858
その他	3,587	3,301
無形固定資産	666	650
投資その他の資産	84,186	89,309
投資有価証券	74,439	79,387
その他	9,746	9,922
<b>資産合計</b>	<b>376,117</b>	<b>373,949</b>

科 目	当中間期 (平成24年9月30日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	169,547	164,123
工事未払金等	62,662	62,311
短期借入金	34,284	35,830
一年以内償還の社債	5,000	8,876
未成工事受入金	37,122	30,498
その他	30,477	26,606
固定負債	91,050	88,666
社債	48,100	43,100
長期借入金	18,375	19,745
退職給付引当金	17,448	17,240
その他	7,127	8,581
<b>負債合計</b>	<b>260,597</b>	<b>252,790</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	108,482	110,628
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,714
利益剰余金	55,737	57,881
自己株式	△2,424	△2,423
その他の包括利益累計額	3,767	6,911
その他有価証券評価差額金	3,802	6,943
為替換算調整勘定	△35	△31
少数株主持分	3,270	3,618
<b>純資産合計</b>	<b>115,519</b>	<b>121,158</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>376,117</b>	<b>373,949</b>

# 連結財務諸表(中間)の要旨

## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
売上高	155,511	140,855
売上原価	145,246	128,407
販売費及び一般管理費	9,724	9,950
営業利益	540	2,497
営業外収益	1,412	1,347
営業外費用	1,754	2,164
経常利益	198	1,680
特別利益	32	117
特別損失	1,079	1,031
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△848	766
法人税、住民税及び事業税	226	294
法人税等調整額	10	15
少数株主損失(△)	△182	△47
中間純利益又は中間純損失(△)	△903	504
(注) 一株当たりの中間純利益金額又は 一株当たりの中間純損失金額(△)	△5円10銭	2円85銭

## ●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益又は 少数株主損益調整前中間純損失(△)	△1,086	456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,283	△1,881
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	45
その他の包括利益合計	△3,319	△1,835
中間包括利益	△4,405	△1,379
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,048	△1,115
少数株主に係る中間包括利益	△357	△264

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,434	6,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△1,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,012	△3,597
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△170	△515
現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額	6,180	838
現金及び現金同等物の 期首残高	32,191	25,953
現金及び現金同等物の 中間期末残高	38,371	26,791

## 会社の概要 (平成24年9月30日現在)

### ●創業

大正8 (1919) 年1月8日

### ●設立

昭和21 (1946) 年11月6日

### ●事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定  
その他

### ●資本金

23,454,968,254円

### ●従業員

2,804名 (連結3,780名)

### ●ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 185,213,602株

●単元株式数 1,000株

●株主数 9,458名

### ●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産株式会社	24,311千株	13.1%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,944	6.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,870	5.3
前田道路株式会社	7,900	4.3
前田建設工業社員持株会	6,895	3.7
株式会社みずほコーポレート銀行	5,100	2.8
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	4,235	2.3
株式会社三井住友銀行	4,150	2.2
住友不動産株式会社	3,885	2.1
JUNIPER	3,533	1.9

## 役員 (平成24年9月30日現在)

代表取締役社長	執行役員社長	小原好一
代表取締役副社長	執行役員副社長	江尻正義
取締役	執行役員副社長	福田幸二郎
代表取締役	専務執行役員	柿沼昭彦
取締役	専務執行役員	前田操治
取締役	専務執行役員	永尾眞
取締役	専務執行役員	早坂善彦
取締役	専務執行役員	関本昌吾
取締役	常務執行役員	西川博隆
取締役	常務執行役員	荘司利昭
取締役		半林亨
取締役		渡邊顯
取締役相談役		前田靖治
常勤監査役		徳井豊
常勤監査役		稲津俊昭
常勤監査役		和田秀幸
監査役		松崎勝
監査役		佐藤元宏

専務執行役員	長谷康生
常務執行役員	小倉通
常務執行役員	幡鎌裕二
常務執行役員	青木敏久
常務執行役員	川逮正和
執行役員	加藤正勝
執行役員	野村義安
執行役員	角田敏文
執行役員	西本哲二
執行役員	勝又正治
執行役員	岐部一誠
執行役員	柳田裕之
執行役員	今泉保彦
執行役員	平川信也
執行役員	川島要一
執行役員	小酒井公行
執行役員	足立宏美
執行役員	東海林茂美

- (注) 1. 取締役半林亨および取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。  
2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役であります。

## ●事業所

本 店	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号 (猿楽町ビル) 〒101-0064 ☎(03) 3265-5551	香 港 支 店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	技術研究所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
北海道支店	札幌市中央区南一条西十一丁目2番1号 〒064-8552 ☎(011) 551-6141	営 業 所	全国28カ所 (平成24年9月現在)
東北支店	仙台市青葉区二丁目4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	海外事業所	バンコック出張所 (タイ) プノンペン出張所 (カンボジア) 台湾出張所 (台湾) スリランカ出張所 (スリランカ) 米国出張所 (米国) ハノイ駐在員事務所 (ベトナム)
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1 (太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601		
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号 (一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号 (飯田橋センタービル) 〒102-0072 ☎(03) 3222-0950		
北陸支店	富山市牛島町18番7号 (アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関西支店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中国支店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		
九州支店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号 (スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541		

## ●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。  
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### <郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

